

【その他の事業(その他本法人の目的達成に必要な事業)】

【他 1】 高度情報化の推進・支援

(1) 情報化投資額の点検・評価の推進(継続)

私立大学における教育研究の情報化投資額の全体を把握するため、2020 年度(令和 2 年度)に支出した物件費(設備関係費、ソフトウェア、データベース関係費、外部データセンター、クラウド等の利用経費、工事関係費、設備(施設)関連保守・管理関係費、修繕費、通信回線費・利用料、消耗品費、光熱水費、施設関係費)の調査を 2021 年(令和 3 年)6 月に実施し、10 月中旬までに回答があった 144 大学、30 短期大学の回答を集計し、10 月 29 日の「教育改革 FD/ICT 理事長・学長等会議」にて報告するとともに 11 月に「令和 2 年度私立大学情報化投資額調査集計結果」として加盟校に送付した。

なお、調査票及び調査結果は、巻末の 2021 年度事業報告の附属明細書【2-9】を参照されたい。以下に調査結果の概要を報告する。

令和 2 年度度私立大学情報化投資額調査集計結果の概要

- ① 令和 2 年度における加盟大学の教育研究用の情報化投資額は、中央値で大学が 1 校当たり 3 億 3 千 345 万円で対前年 14.2 ポイントの増、短期大学が 1 校当たり 2 千 133 万円で対前年 22.9 ポイントの増となっている。
- ② 学生 1 人当りの教育・研究経費における投資額も同様に中央値で大学が 7.5 万円と対前年 8.7 ポイントの増、短期大学が 6.9 万円で対前年 2.8 ポイントの増となっている。

令和2年度 大学規模別教育研究部門の情報化投資額

(単位: 万円)

(単位: 万円)	1大学当り 中央値		学生 1 人当り 中央値	
	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度
Aグループ 入学定員3,000人以上(複数学部有)	189,415	261,547 ↗	7.5	9.5 ↗
Bグループ 入学定員2,000人以上3,000人未満(複数学部有)	70,687	70,255 ↘	5.6	5.9 ↗
Cグループ 入学定員2,000人未満(複数学部・自然科学系学部有)	37,922	38,270 ↗	7.2	8.0 ↗
Dグループ 入学定員2,000人未満(複数学部・自然科学系学部無)	15,520	19,597 ↗	5.8	6.7 ↗
Eグループ 自然科学系・医・歯・薬系単科大学	24,553	17,924 ↘	14.4	12.3 ↘
Fグループ 社会科学系・人文科学系・その他系単科大学	18,583	17,565 ↘	6.4	7.7 ↗
大学全体	29,202	33,345 ↗	6.9	7.5 ↗
短期大学全体	1,735	2,133 ↗	4.6	7.1 ↗

- ③ クラウドは、大学の 94%、短期大学の 71%が利用しており、利用経費は中央値で大学 645 万円と対前年 0.3 ポイントの増、短期大学 67 万円で対前年 91.4 ポイントの増となっている。なお、1 千万円以上の大学は 56 校 (39%)、1 億円以上は 6 大学、最高で 2.7 億円となっている。短期大学では 5 百万円以上が 1 短期大学、最高は 9 百万円となっている。
- ④ クラウドの経費が情報化投資額に占める割合は、大学で平均 2.3%、短期大学で平均 1.2%となっている。特に、大学では、B グループ(入学定員 2 千人以上 3 千人未満・複数学部有)が 3.3%、D グループ(入学定員 2 千人未満、複数学部・自然系学部無)の大学が 3.0%、と情報投資額全体に占めるクラウド利用額の割合が高い。
- ⑤ 大学の単純加算平均による費目別の経費の増減は、設備関係費、ソフトウェア関係費、保守・管理費、外部データセンター等経費、工事関係費、施設関係費などが増加している。短期大学は、設備関係費、ソフトウェア関係費、工事関係費などが増加している。

(2) 情報通信技術活用に伴う相談・助言

加盟校の依頼により、学修者本位の教育への転換に向けた ICT 活用授業の戦略と補助金の効果的な活用など、依頼先の大学に助言した。

(3) 大学、企業、地域社会との連携を推進する拠点校、関係機関への支援

日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOOC）に役員として参画し、組織の維持・発展を支援するとともに、JMOOC オンラインコース「A データサイエンス講座」の紹介を本協会の機関誌を通じて全国の大学及び関係者に情報提供した。

(4) 報道機関コンテンツの教育利用問題への対応

NHK の映像コンテンツを教育に再利用する仕組みの実現に向けた取り組みについて、著作権法改正に伴い一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に届け出を行い、補償金を支払うことにより、権利許諾を行わずに教材として教育利用ができるようになったことから、本協会としての対応を終了した。